

和田明子議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊会計年度任用職員について＊ ＊

和田 会計年度任用職員の処遇は改善が図られているが、それでも正規職員と給与格差がある。資格を持ち、経験を積み、県行政に貢献していることを評価し、正規雇用に向けて道をつけていくべき。消費生活センターの集約化に伴い、消費生活相談業務等に必要な高度な専門性への対応能力の強化や安定した相談員等の確保を目指して、相談員等の処遇を大幅に改善するとともに、正規職員化も検討するとのことだが、検討状況を伺う。

県民文化部長 消費生活相談員等の令和7年4月からの報酬額について、令和6年4月時点と比較して約15%、年額にして40万円程度引き上げていく。相談業務を担う消費生活相談員及び市町村消費者行政推進支援員について、それぞれの業務を統括する主任職を設け、新年度から計2名の正規職員を任用する。処遇改善を通じ機能強化を進める。

＊ ＊福祉医療費について＊ ＊

和田 障がい者医療費はいまだに窓口で医療費の支払いを求めており、いつまでこのような状況を続けるのか。障がい者がお金の心配なく医療を受けられることが求められている。子ども医療費と同じく、障がい者医療費の現物給付を実現していただきたい。

健康福祉部長 導入には財政負担が大きなハードルで、子ども医療費と比べても影響が大きく慎重に検討する必要がある。まずは国民健康保険の減額調整措置の廃止が不可欠であると考えており、国に対して引き続き強く求めていく。

和田 障がい者の福祉医療制度の在り方については、ぜひ当事者を交えて検討していただく機会をつくっていただきたい。

＊ ＊米問題について＊ ＊

和田 米の生産量が足りないことが招いている今の高騰の状況。現在も米の高騰が続いており、このような状況を防ぐため、県として価格の安定化に向けた対策を生産サイドからも講じるべきだと考えるが、見解を伺う。

農政部長 価格の安定は生産サイドの責務と考える。R7年産の米の生産数量の目安値をR6年産から2,604ト、521畝を増やした17万9,307トと設定をした。今回の補正予算案にも、乾燥調整施設の再編集約への支援も計上しており、米生産の基盤整備も加速化させ、安定供給できる持続可能な産地づくりを進めていく。

和田 食料自給率向上を最大の目標に据えて価格保障や所得補償など、農家が安心して営農を営める基盤を整えることを要望する。

＊質問を終えて＊

長く続いた自民党農政が、主食のお米が買えない、値段が倍になる、今日の事態を招いた。農政の転換を目指します。

